

特定課題研究「ソーシャル・キャピタルと認知症の 発症に関する検証：追跡データによる解析」 研究経過成果報告書

濱野 強*

要旨

わが国では、介護保険制度により要介護、または要支援の認定を受けた人々が年々、増加傾向にある。認知症は、介護が必要となる上での主たる原因であることが報告されており、健康長寿社会の実現において認知症の予防は喫緊の課題の一つといえる。そうした中で、近年、予防活動の柱の一つとして social capital（ソーシャル・キャピタル）に着目したアプローチの有用性が指摘されている。そこで、わが国の地域在住の高齢者を対象としてフォローアップデータを構築し、ソーシャル・キャピタルと認知症の関係を定量的に明らかにすることを旨とし、本稿では和文論文について先行研究のレビューを行い、これまでに報告されているその他の認知症のリスク要因を明らかにすることを目的とした。先行研究のレビューの結果、個人属性、健康行動、居住形態、健康状態、社会参加などのリスク要因が明らかになった。加えて、今後の研究において検討が必要と考えられる調査対象者数やフォローアップ期間、さらには認知機能の評価方法における論点も明確になった。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、認知症

1. はじめに

わが国の介護保険制度において要介護、または要支援の認定を受けた人々は年々、増加傾向にあり、令和2年3月末現在では約669万人に達している¹⁾。要介護者については、介護が必要となった主な原因として認知症が最も多いことが報告されており²⁾、健康長寿社会の実現において認知症の予防は喫緊の課題の一つと言える。

2000年以降、国内外において、地域における住民同士の信頼関係や相互扶助の意味を包含する social capital（以下、ソーシャル・キャピタル）が健康に及ぼす影響が指摘され、実証的な研究が進められてきた。そして、高齢者の健康に関連する高血圧症³⁾、肺がん⁴⁾、メンタルヘルス⁵⁾、さらには死亡リスク⁶⁾などの幅広い健康課題について関連が認められている。これらの研究成果の蓄積は、ソーシャル・キャピタルを活用した認知症の予防活動の有用性の探求という新たな議論を導いた。

現状においてソーシャル・キャピタルと認知症に関する定量的な検討は限られており、地域の予防

* 京都産業大学現代社会学部健康スポーツ社会学科

活動においてソーシャル・キャピタルを活用した取り組みを進めていくためには、縦断研究に基づくエビデンスの構築が求められる。以上の背景より、本研究では、わが国の地域在住の高齢者を対象として追跡データを構築し、ソーシャル・キャピタルと認知症の関係を定量的に明らかにすることを目指している。

2. 研究成果の概要

本年度の研究では、和文誌について先行研究のレビューを行い、認知症のリスク要因を明らかにすることを目的とした。

(1) 研究方法

本研究では、医学中央雑誌文献データベースを活用し、論文の抽出を行った。検索では、キーワードを「認知症予防 AND 高齢者 AND 地域在住」とし、条件として「抄録あり」「原著論文」「会議録除く」で検索を行ったところ 34 編が該当した。34 編について抄録を確認し、介入研究であるもの (11 編)、論文種類が総説または解説／特集であるもの (5 編)、日本語論文でないもの (1 編)、リスク要因の検討を主たる目的として定量的な解析を行っていないもの (6 編)、アウトカムが認知症または認知機能に関連していないもの (3 編) を除く 8 編⁷⁻¹⁴⁾ を分析対象とした。

(2) 結果の概要及び考察

分析対象とした論文において、認知機能の評価は、Mini-Mental State Examination (以下、MMSE とする)、基本チェックリスト (認知症の項目に該当した者を「認知機能の低下あり」と判断) を活用した評価、医師による評価、または認知症を伴う要介護認定の情報 (自治体よりデータの提供を受ける) が用いられていた。また、分析方法として多変量解析が用いられていた研究は、4 つの研究であった。

男女別の解析において、認知症のリスク要因 (男性) は、高齢であること、独居であること、主観的健康感が良くないこと、物忘れの自覚があること、無職であること、手段的日常生活動作が低下していること、知的能動性が低下していること、園芸的活動を実施していないことなどが示されていた。女性においては、高齢であること、物忘れの自覚があること、手段的日常生活動作が低下していること、スポーツ活動やボランティア活動に参加していないことなどが示されていた。また、男女別でない解析においては、新聞をほとんど読まないことや眼球移動速度の遅延、眼球停留時間の増加が示されていた。

以上の通り、認知症のリスク要因としては、個人属性、健康行動、居住形態、健康状態、社会参加など多岐にわたる要因との関係が報告されていた。したがって、これらの要因を踏まえ、さらにソーシャル・キャピタルに関する質問を加えて地域で調査を実施する場合には、調査対象となる高齢者に時間的、精神的な負担を強いる可能性が考えられた。また、先行研究における認知症の発生状況につ

いては、対象者の6年間のフォローアップにおいて19.3%（558名をフォローアップし、108名が該当）¹¹⁾、5年間のフォローアップでは8.4%（2,725名をフォローアップし、230名が該当）¹⁴⁾、3年間のフォローアップでは3.4%（9,720名をフォローアップし、330名が該当）¹²⁾となっており、追跡期間の設定は調査対象者数の決定において検討すべき課題の一つとして考えられた。最後に、認知機能の評価については、①研究者が独自に調査を実施したケース、②自治体からデータの提供を受けたケースの2つのパターンが存在していた。前者を採用した研究では、MMSEの点数のみを用いた認知機能の評価に限界を指摘しており⁷⁾、後者を採用した研究においても認知症の診断においては認知機能検査と画像診断を合わせた評価の必要性を指摘している^{12,14)}。本研究のねらいは、自治体との共同による地域での認知症予防活動の展開に資するエビデンスの構築であることから、対象地域はもとより、今後は他地域における応用可能性も含めて、認知機能の評価のあり方について検討を深めていくこととする。

3. 今後の展望

本研究では、地域在住の高齢者を対象としてソーシャル・キャピタルと認知症の関係を定量的な解析の枠組みに基づき明らかにするうえで考慮すべき他のリスク要因を明らかにすることを目的として、文献のレビューを実施した。今後は、得られた知見を踏まえて調査方法や調査票の検討を行うとともに、調査対象として想定している自治体との打ち合わせを実施していく予定である。そして、ソーシャル・キャピタルを活用した地域での認知症予防の活動につなげていきたいと考える。

謝辞

本研究は京都産業大学総合学術研究所特定課題研究（準備研究支援 課題番号：E2104）の助成を受けたものである。

文献

- 1) 厚生労働省. 令和元年介護保険事業状況報告（年報）. <https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/19/index.html>（アクセス日：2022年2月3日）
- 2) 厚生労働省. 2019年 国民生活基礎調査の概況 .<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>（アクセス日：2022年2月3日）
- 3) Hamano T, Fujisawa Y, Yamasaki M, Ito K, Nabika T, Shiwaku K. Contributions of social context to blood pressure: findings from a multilevel analysis of social capital and systolic blood pressure. *Am J Hypertens*, 24, 643-646, 2011.
- 4) Hamano T, Li X, Sundquist J, Sundquist K. Neighborhood linking social capital as a predictor of lung cancer: A Swedish national cohort study. *Cancer Epidemiol*. 61, 23-29, 2019.
- 5) Sundquist J, Hamano T, Li X, Kawakami N, Shiwaku K, Sundquist K. Neighborhood linking social capital as a predictor of psychiatric medication prescription in the elderly: a Swedish national cohort study. *J Psychiatr Res*, 55, 44-51, 2014.

- 6) Sundquist K, Hamano T, Li X, Kawakami N, Shiwaku K, Sundquist J. Linking social capital and mortality in the elderly: a Swedish national cohort study. *Exp Gerontol*, 55, 29-36, 2014.
- 7) 井上忠俊, 上城憲司, 原口健三, 宮原洋八, 仙波梨沙, 松尾亮太, 納戸美佐子, 中村貴志. 高齢者における歩行時の眼球運動と認知機能の関連性. *日本認知症予防学会誌*, 10 (1), 29-34, 2020.
- 8) 田崎史江, 野村和樹, 高野珠栄子, 中村美砂. 地域在住中高年者および高齢者の園芸習慣と体組成や認知機能との関係. *大阪河崎リハビリテーション大学紀要*, 12, 37-45, 2018.
- 9) 根本裕太, 佐藤慎一郎, 高橋将記, 武田典子, 松下宗洋, 北島義典, 荒尾孝. 地域高齢者における認知機能低下の関連要因: 横断研究. *日本老年医学会雑誌*, 54 (2), 143-153, 2017.
- 10) 田中純子, 上城憲司, 井上忠俊, 村田伸, 納戸美佐子, 中村貴志. 地域在住高齢者の心身機能に関する6年間の長期追跡調査. *作業療法ジャーナル*, 51 (9), 953-958, 2017.
- 11) 矢内悠里, 篠原亮次, 杉澤悠圭, 童連, 田中笑子, 森田健太郎, 富崎悦子, 平野真紀, 渡辺多恵子, 恩田陽子, 望月由妃子, 難波麻由美, 伊藤澄雄, 安梅勅江. 社会とのかかわりと認知症発症との関連性の研究. *日本保健福祉学会誌*, 18 (2), 21-28, 2012.
- 12) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛. 地域在住高齢者における認知症を伴う要介護認定の心理社会的危険因子 AGES プロジェクト3年間のコホート研究. *日本公衆衛生雑誌*, 57 (12), 1054-1065, 2010.
- 13) 中村裕美, 山田孝. 地域在住高齢者を対象とした特定高齢者の候補群と非候補群の興味の比較について. *作業療法*, 28 (4), 420-432, 2009.
- 14) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛, 村田千代栄. 地域在住高齢者の認知症発症と心理・社会的側面との関連. *作業療法*, 26 (1), 55-65, 2007.

Progress report: The Effect of Social Capital on Dementia using follow-up data

Tsuyoshi HAMANO

Abstract

In Japan, the number of people certified as requiring the long-term care insurance system is increasing annually. As dementia is reported to be a major cause in the need for long-term care, its prevention is an urgent issue in realizing a healthy aging society. The usefulness of approaches focusing on social capital as one of the ways of dementia prevention has been pointed out in recent years. Therefore, with the aim of constructing follow-up data on elderly communities in Japan, and quantitatively clarifying the relationship between social capital and dementia, this paper reviews previous Japanese studies to identify reported risk factors for dementia. Individual attributes, health behaviors, residential patterns, health status, and social participation were found to be potential risk factors. Additionally, the number of subjects and follow-up period to be considered in future studies were also clarified, as were issues regarding evaluating cognitive function.

Keywords : Social Capital, Dementia

